

平成30年度秋の年次公開検証（「秋のレビュー」）

（2日目）

スーパーグローバル大学

平成30年11月14日（水）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：山根行政改革推進本部事務局次長

左藤章行政改革担当副大臣

評価者：永久寿夫評価者（取りまとめ）、伊藤伸評価者、亀井善太郎評価者、

川澤良子評価者

府省等：文部科学省、財務省

○山根次長 それでは、午前の2つ目のセッションを開始したいと思います。スーパーグローバル大学ということでございます。

まず、評価者を御紹介いたします。

私の右手から、株式会社PHP研究所取締役・専務執行役員、政策シンクタンクPHP総研代表、永久寿夫様でございます。

政策シンクタンク構想日本総括ディレクター、伊藤伸様でございます。

PHP総研主席研究員、立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科特任教授、亀井善太郎様でございます。

Social Policy Lab株式会社代表取締役、川澤良子様でございます。

後ほど左藤章行政改革担当副大臣が御出席される予定でございます。

出席省庁は、文部科学省と財務省主計局でございます。

それでは、まず行革事務局から説明いたします。

○事務局 スーパーグローバル大学、右下に行政改革推進本部事務局と書かれた説明資料を御覧ください。レビューシートの番号は0140です。

表紙をめくっていただいて、1ページ目を御覧ください。スーパーグローバル大学創成支援のPDCAサイクルが書かれております。昨年度中間評価、つまり、チェックを行っておりますので、次はアクションが求められるところでございます。

アクションの一つが、下に小さな字で書かれていますけれども、次年度以降の交付額への反映でございます。もう一つのアクションが、次のプランの構想、すなわち、中間評価結果を踏まえた構想の見直しを今年度行うことになっております。

構想の見直しの中では、当然次の中間評価、次期中間評価の評価基準など、評価の枠組みが課題になると考えております。最終的には2024年度に目標達成とされております。

2ページ、行政事業レビューシートの一部を拡大してあります。行政事業レビューにおける事業の点検見直しの視点におきまして、最初のチェック項目が、事業の目的が十分に具体的かつ明確になっているかであります。目的が明確でなければ、目的のため、効果を上げる手段は何かという仕組みを議論することができなくなってしまいますので、事業目的の明確化は行政事業レビューにおいて最も重要な論点の一つであります。赤色の矢印が、事業が目的を達成できる蓋然性があるかという問いかけに対応しております。

この目的達成を評価する仕組み、すなわち、事業のロジックモデルが後ほど文部科学省から説明があるはずです。

3 ページ、昨年度に行われました中間評価の評価方法について記載されております。今回の中間評価はインプットの指標、あるいは、アウトプットの指標に基づいて行われています。また、英語を母国語としない国の大学との比較などもされておりました。

4 ページ、これは中間評価の後に初めての予算配賦でありました今年度の交付金額を前年度と比較したものです。B評価の大学よりA評価の大学のほうが、対前年度比で見ると減額されている、いわゆる逆転現象が起きています。

最後に、本テーマの論点です。5 ページを御覧ください。第1の論点は、事業の目的、すなわち、目指す姿の具体的な内容は何か。本事業を実施した結果、目的達成をどのような基準で評価しているのか。第2に中間評価の内容を改めて精査し、その内容を踏まえて、これまで以上に大胆に配分額を見直すべきではないか。第3に2024年度以降の自走化に向けた取組を強く求め、その結果を予算額にも反映すべきではないか。

以上です。よろしくお願いいたします。

○山根次長 次に文部科学省、お願いします。

○文部科学省 文部科学省でございます。

御手元の資料、文部科学省のクレジットのありますスーパーグローバル大学創成支援事業というタイトルの資料を御覧いただければと存じます。

1 ページ、概要でございます。事業目的は、高等教育の国際競争力の向上のため、トップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して重点支援を行うことによりまして、国際競争力の強化を図るための環境整備を行うということでございます。

その背景のところでございますが、平成25年6月の日本再興戦略におきまして、世界と競う「スーパーグローバル大学」を創設する。あるいは、教育システムのグローバル化、英語による事業拡大など、積極的に改革を進める大学への支援の重点化に直ちに着手せよということがございまして、平成26年度からこの事業がスタートしてございます。

この前段のこの事業が始まります前に、大学の国際化を支援する事業もございましたけれども、背景とありますところの過去の反省といったところを御覧いただければと思いますが、全学的な取組になかなか至っておらなかったという反省がございまして。過去、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業といったものがございましたけれども、なかなかこれが、一部の部局の取組にとどまってしまっており、大学の一部ではなく、大学組織全体の改革がこの際必要であろうということで、本事業を実施するに至ったものでございます。

事業概要としては、その下にございますように、大学の組織体制や組織文化の改革を国際化という横串を貫くことによって促進するといったようなこと。このために、補助金を

時限的に導入し、重点支援を行うというものでございます。トップ型13件、グローバル化牽引型24件ということで、トップ型は世界ランキング100を目指す力のある大学、グローバル化牽引型は、我が国社会のグローバル化を牽引する大学をということでございます。

この紙にはございませんけれども、この事業の眼目としては、国際化を図る大学とはどのようなものなのかというロールモデルと申しますか、アイコンを我が国にしっかりとまずつくることが大事であろうということで、トップ型もちろん大事ではございますけれども、我が国4年制大学だけで800近くある中で、様々なタイプのグローバル化の姿というものがあるのではないかと申すので、グローバル化牽引型という事業類型も用いてございます。

具体的な取組としては、採択大学におきましては、向こう10年にわたります国際化を横軸とした大学改革の「構想」、ありたい姿を策定しまして、それに向けてどのようにステップを刻んでいくかを明らかにしていただき、事業に取り組んでいただくということでございます。その際には、国際化、ガバナンス、教育改革といった小さい囲みがございませぬけれども、いわばアウトプットの数値目標を設定いただきまして、それを手掛かりにしながら大学の目指す姿を実現していただくということをこの事業の仕組みとしてございます。その際の国際化の指標につきましては、例えば国際大学ランキングの中の国際化の評価指標なども参考としながら立てているところでございます。

3 ページ、インプットからアクティビティ、アウトプットのロジックモデルをお示ししてございます。アウトプットの部分が先ほど申し上げました成果指標の部分でございませぬが、これらを達成することによって、初期アウトカムとしてはガバナンス組織、教育研究、それぞれについてのアウトプットの結果、大学自体の体質の改善ということにつなげていけるように、それが更には、中長期的なアウトカムとしてこうした特徴を持ったグローバル大学というものがしっかりと創出されるようにということを目指してございませぬし、更に、それを他大学にも普及していくといったことを目指してございませぬ。

最終的な目指すところ、この事業のみでは達成できませんけれども、我が国の大学が世界を舞台に活躍できる人材を輩出することができるような、あるいは、各分野における世界第一線の研究に基づく技術革新が、我が国の大学を場として行われ得るような、こういったことを目指しているところでございませぬ。

アウトプットのところでは、例えば幾つかの指標がございませぬ。次の4 ページに成果の検証ということで、主には先ほど申し上げた成果指標の達成状況の幾つかをピックアップしてございませぬ。ここまで4年間実施して中間評価を行い、今年が5年目ということでございませぬ。目標としているのは10年後の数値目標でございませぬけれども、順調に推移しているものもあればいま一層の努力が必要なものもあるということでございませぬが、例えば全学生に占める外国人留学生の割合といったものを御覧いただきますと、事業実施前は6.5%であったものが、平成30年には9%を超えるという状況になってございませぬ。最終的に2023年には13%ぐらいまで達成することを目標としているといったことを見てとること

ができようかと思えます。

こうしたアウトプットを設定して、それを手掛かりにしながら、大学の国際化、在るべき姿を目指していくという事業でございますが、例えば総務省の政策評価におきましても留学生の増加にこのSGU、スーパーグローバルユニバーシティの事業が貢献しているといったような一定の評価が行われているといったことも紹介させていただいております。

例えば、世界大学ランキングのTimes Higher Educationが実施しております、その中で国際化を評価する指標、この間、どう推移しているかということの特にタイプAというトップ型のところについて、推移を御覧いただけるようにしたのが4ページの右下の部分でございます。いずれもスコアは上昇を続けているといったところでございます。

5ページ、こうした数値的な指標以外に、どのような各大学独自の取組がこの間、見られておいて、評価に値するかということの一端を御紹介しております。

京都大学では、国内初の人文社会系の外国とのジョイント・ディグリー、いわば相互相乗りしながら一つの学位を出すといったようなコースを作ることに成功しているということ。

あるいは、筑波大学におきましては、他の外国の大学のブランチを学内に設けるといったようなことで、日常的に他大学との連携が行えるようにしているといった取組。

そのほか、九州大学、豊橋技術科学大学、立命館アジア太平洋大学の例をお示ししているところでございます。

こうした、いわば数値化できない取組でも評価に値するものがあるだろうと考えているところでございます。

6ページ、この事業、スタートして5年目を迎えてございますけれども、今後の取組としてこういった改善を行っていく必要があるのではないかと事業実施官庁として考えているものを整理してございます。この事業は4年目でございます。昨年度、中間評価を行いましたけれども、中間評価につきましては、書面におきまして、複数の有識者の委員が申請時に示された構想の実施の状況や体制整備などの取組の状況と、それから、先ほどの成果指標、これは41ございます。それから、大学独自に設けた指標の達成の状況といったものを共々に評価し、その総括として、S、A、B、C、Dの評価を行うということ。更に、面接評価と、場合によっては現地調査なども行って、かなり丁寧に評価をしているつもりでございます。

その上で、この評価結果は30年度の交付額の配分額に反映したところでございます。

一方、今年度につきましては、昨年度と比べますと30%以上の減額という予算になってございますので、今年評価を反映させるに当たりましては、全大学について、一旦一律に減額をした後に、評価に基づきまして減額幅を調整するといった手法でメリ張りを付けた配分を行っているといったところでございます。

ただ、この4年目の評価、事業を実施して、とにかく走り続けてきた直後の評価でございます。どうしても共通指標の達成状況を中心とした評価になっていたのではないかと考

えておりまして、アウトプット、具体的に各大学が目指すべき姿というものについては、なかなか見えてこなかったのではないかとというのが率直なところでございます。

こうしたことを踏まえまして、7年目に中間評価をもう一度行う機会がございますけれども、その際には、一応10年ぐらいの期間をこの事業の実施期間と捉えておりますので、10年目を目前に控えた状況で、在るべき姿に後数年でどうやって達成するのか、どのようなための、どれだけまずは実現ができていて、今後どのようなことをやっていくことによって達成していくのかといった具体の点につきまして、したがいまして、アウトカムを中心にした評価というものをぜひ行ってまいりたいと考えているところでございます。

併せまして、この事業が、例えば7年後に評価をするということになりますと、最長10年ということで公募要領などにも明記してございますので、その後、どう自らの取組として自走化をしていくのかといったことについても重要な視点と考えてございます。

それに向けた取組については、恐らくこの後の質疑の中でも話題になろうかと思えますけれども、各大学基金を設けたり、外部資金を獲得したりとそれぞれ努力してございますが、7年目の評価の際にはそうした出口、この事業としての出口をどう考えるのかということより問うていくといったことを行っていく必要があるのではないかと考えてございます。

いずれにしましても、この事業は現在5年目ということで、道半ばではないかと考えてございます。今後計画的に各大学が地軸とするような取組にできるように自走化に向けた取組を計画的に行えるように、そのためにも確実な毎年度の予算措置というものが必要になってくるかと思えます。こうした点も考慮いただきまして、御議論いただければと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○山根次長 ありがとうございます。

議論に入る前に、ここで左藤章行政改革担当副大臣に御出席いただいておりますので、改めて御紹介申し上げたいと思えます。

それでは、議論に入りたいと思えます。

永久先生、どうぞ。

○永久評価者 よろしくお願ひいたします。

資料の3ページのところに、事業のロジックモデルをお書きいただいて、なるほどなという印象を受けるのですが、この事業が目指す最終的な達成されたときの大学の状態というのはどういうものなのかということをもう少し具体的にお伺いしたいということがまず1点目です。

後は、大学の状態は社会の中にある大学なわけですから、その社会においてその大学の役割、あるいは機能というものは、どういうことがこの事業を通じて期待されるのかということを書いてあるので何となく分かるのですが、その点をより具体的な形

で、定量的なことにこだわる必要はないのだと思うのですが、そのあたりをきっちりと今一度確認させていただければと思います。

○文部科学省 御質問ありがとうございます。

そもそもこの事業といたしましては、大学の組織文化ですね。いわゆるまだまだ先ほどこの資料の中の4ページの右下を見ていただきましても大学ランキングということも一つのメルクマールになっておりますけれども、なかなか我が国の大学が国際的な位置において厳しい状況にあるということがございます。特にその中でも、国際化の状況ということがある意味でポイントを落としているという要素がございます。

そういった中で、この事業の目的といたしましては、大学の組織体制ですとか、文化などの体質改善を行う事業であるということで、そもそも大学の国際化のイノベーションをやろうではないかということを考えてわけでございます。

ですから、ランキングということもございまして、当然大学がたまたま留学生を入れる、入れないということだけではなくて、教員がダイバーシティ社会の中で外国人とか女性をちゃんと入れるということであるとか、そういうことでもって、より教育、研究能力を高め、大学が社会の中でしっかり貢献できるような形にするということの一環として、この事業といたしましては、国際化ということに特に注意してやらせていただいているということでございます。

○永久評価者 大学ランキングとか国際化というのが、ある意味目指すべき姿なのですか。それとも、これからの未来、将来において、大学が社会の中でどのような機能を果たしていくかということについては、もう少し、今のお話では十分に理解し切れなかったところがあります。

○文部科学省 失礼いたしました。

ランキングというのは一つの成果目標というか、指標ということでございますけれども、特にこれから少子化を迎えます。18歳人口が減ります。子供が少なくなる中でも、一人一人の方が付加価値を付け、ちゃんと社会の中で活躍をする。又は、外国からたくさんの留学生をお迎えして、その方も社会の中で貢献していただくということも当然あるかと思えますし、世界の中で貢献していただくということもあろうかと思えます。

大学は、そういう教育が中心ではございますけれども、同時に研究ですとか社会貢献、診療ということもございます。そういったようなことを展開する上で、国際化というものが非常によくするのだろうと。例えば研究の面におきましても、産学連携の面におきましても、教育の充実の面におきましても、そういうことに我々としては力を注視してまいっておりますので、そのことがこの事業におきましては一つの目標になっているということでございます。

○亀井評価者 具体的にお話ししたいのですけれども、今、多分永久さんから御指摘があった3ページのところというのは、この3ページの事業のロジックモデルを見ながら考えればいいのですが、どこにお話があるかという、「日本の大学」から「世界の大学」へと書いてあるところの中長期アウトカム、大学の体質改善により組織文化が変化。また、文化とは何だろうというのは、正直よく分からないのですけれども、このところにあるのは、グローバル大学約30校を日本に創設しますと書いてあります。外国人教員、留学生の受け入れ環境整備が進みます、日本人学生のグローバル化が進みます、うんぬんかんぬん書いてあるのですが、これが先ほど社会の中でどういう具体的な状態なのかというところをもう少し御説明いただく必要があるのかなと思いますし、もう一つ、ぜひそこでお伺いしたいのは、では、そういったことについて大学はどう認識していて、そこは大学とどう握れているのかというところを確認させてください。

もっと言うと、10年後どうなっているのですか、今の大学と何が違うのですかということをも具体的な例をもってお話ししたい。

○文部科学省 どうもありがとうございます。

10年後の姿ということでございますけれども、今、グローバルなところで、大学については教育力を向上させるということと、研究力もイノベーションを起こせるような社会に貢献するような研究を充実させるということは必要なのですが、それを行うに当たって、今の環境の中では、例えば海外のトップレベルの大学と交流したり、協力し合う。あるいは、海外の企業も含めてイノベーションを起こすための産学共同も起こしていかなければいけない。

あるいは、留学生なりを世界から受け入れて、国際化された環境の中でグローバルな人材も育てていくということを大学は目指しておりますので、それらをするに当たって、大学自体の組織体制なり国際化に適した大学と世界から見られることが必要でございます。この事業を通じて、スーパーグローバル大学を目指す中で、世界と大学、あるいは企業などからもかなり信頼が得られるようになってきていまして、具体的な協定を締結するとか、協力をするということができるようになってきました。そこで、更にそういったグローバルな環境の中で大学が機能を発揮するということがより根付いていくことになるのではないかと考えています。

大学から、この構想でいろいろな評価とか事業採択などをしてしておりますけれども、基本的にはそれぞれの大学の目指すべきところはそのようなことでございます。

○亀井評価者 そういう意味では、そこは大学と合意できているという理解でよろしいのですか。

では、次に伺いたいのですけれども、ロジックモデル、先ほどからこれを見ると、左側

から右にずっと御説明されているのですか、今度は右側から左に説明していったときに、
どうなのですかね。これは事業としてやっていることがつながっていつているのですか。

○文部科学省 ありがとうございます。

先ほど、左から右に向けて御説明申し上げましたが、今回、改めてレビューシートのような形でこの事業を対外的に説明するものもありますが、改めて今回こういった機会をいただきましてロジックモデルを作成してみまして、その際は、右側から左側になるような形でどう考えていったらいいかということ、我々も掘り下げて改めて考えてみたところがございます。正直、インパクトのところまで行きますと、かなり欲張り過ぎかもしれませんが、この事業が、事業自体として目指し得るし、目指さなければいけないといったところは中長期アウトカムの部分だろうと考えてございます。

先ほど、文化とか体制とか、分かりづらい御説明になっているかもしれませんが、海外の大学と地続きで、そこにストレスなくやりとりができるような、簡単に言うと世界標準のような形で、それは研究レベルの高い大学もありましょうし、必ずしもそうでもない大学であったとしても、同じ海外の大学同士で交流ができて、それも我が国をその場として行うことができるといったことをこの事業としては目指しているもので、それによって、我が国全体の国際化の一助にはなるだろうと思っておりますし、新しいものがそこで必ず生まれてくるだろうというようなところで、インパクトというものを書かせていただいています。

これを右から左に行きますと、中長期的アウトカムとしては、かなり抽象度が高くなってございます。初期アウトカム、これも抽象度が高いようにも思いますが、ここはガバナンスと組織、教育研究、それぞれについてどういう、事業そのものを材料としまして生まれてくるものとしては、どういう状態があるかを整理してみたものでございます。

例えばガバナンスであれば、国際化のための学内意識の醸成、この辺りは正直因果関係を説明するのは難しいと思っておりますけれども、そのためには、例えばアウトプットのところがございますように、組織を再編する。学長のリーダーシップが国際化という一点に向けてより発揮できる状況を作っていくとか、あるいは、学内的に長期的なビジョン、中期的なビジョンを組織として共有するといったような地道な取組などが学内文化、ガバナンスを変えていくようなものとして、アウトプットとして設定できるものではないか。

あるいは、教育研究ということでございますれば、初期アウトカムのところは教職員の多様化、学生の流動化。流動化ということになりますれば、これはある程度アウトプットでありますところの外国人留学生の増加といったものとひも付けることもできるのではないかと考えておりますし、教職員の多様化ということでもありますと、例えば我が国でずっと研究者になるまで学んできた、そして、今も教員をやっているという教員以外に、外国の大学で学位を取得した日本人教員の増加といったものも、こうしたアウトカムを支えるための具体的な達成目標として設定するに値するのではないかと考えている

といったことで、それぞれ緩い、固いはあるかもしれませんが、ひも付いているものとして整理したつもりでございます。

○亀井評価者 ありがとうございます。

こういう形で事業を考えてみましょうと事前のところからいろいろとやらせていただいて、多分、いろいろと作られてお気づきになったところがあると思いますので、ぜひそこは今後の事業を進めるに当たって生かしていただきたいと思いますし、もしかすると、少し10年というタームが長過ぎるのかもしれないです。

私は一旦、ここで指摘にとどめますけれども、これは中間評価を拝見すると、アウトプットをいろいろと見ているのですが、このアウトプットと初期アウトカム、中長期アウトカムを見てみると、なかなかここがつながっているように見えませんと。あるいは、逆算していったときに、いわゆる因果関係を見ていったときになかなかつながりが見えませんと。

実際に評価しているのをよく見てみたら、Sが付いているところは何だろうと思ったら、個別の取組がすばらしい、共同ディグリーがあるとか、そういう具体的なアクションについて評価しているところが結構多かったりしていて、結局このアウトプットで何を評価しているのという話になってしまうので、むしろこれは大学の立場からすると、アウトプットを箸の上げ下ろしまでごちゃごちゃ言われるよりは、ここはむしろ緩やかにして、初期アウトカム、率直に申し上げると、先ほど永久さんから話がありました達成への道筋がよく分からなくて、道筋をそれぞれがどのようにしていて、それを全体で見ると政策としてはこうですということをごひ皆さん、そこはもう一度考えていただいたらいいし、アウトプットにこだわり過ぎなのではないかと。これがもしかすると、ランキングの根拠になっているからかもしれないのですけれども、そこはぜひ、もう一度ここは根本的に考えていただく必要があるのではないかと感じた次第です。これは意見です。

○伊藤評価者 今の亀井さんの意見を受け継ぐ形になりますが、4年の中間評価のとき、正に見ていて、例えば英語教室を新しく増やしたとか、英語版のウェブサイトを作ったということが評価の理由の中に書かれているのですが、元々の考え方として、まず中間評価はアウトプットを重視するというものがあつたのか、若しくは、本来はアウトカムを目指したけれども、結果的にそういう評価になったのか、そこを教えていただきたいのですが。

○文部科学省 御指摘ありがとうございます。

資料の10ページに、参考資料としまして、中間評価の評価項目を記載させていただいております。こちら、評価項目は取組の状況と目標の達成状況、この2つを大きく見るという形で、今回は1回目の中間評価をさせていただきました。取組は正に構想の実現に向けてどういう実施状況なのか、どういう体制の構築なのかということでございます。

そして、目標の達成状況は、先ほどもお話がありましたとおり、アウトプットの様々な指標について、多様性や流動性、そういった各項目、全部で13のくりに分けた上で評価をしているということが、今回の中間評価でございます。

ただ、実際には当初の各大学が設けた構想がどれだけ実現しているのかという構想の実現状況というのが、本来、この2つの柱にもう一つあるべきでありまして、これに関しましては、次以降の中間評価あるいは最後の評価でどれだけ構想が実現したのかというのが入ってくる。そして、最終評価では、構想の実現状況というのが一番重たい評価項目になる。そのようなイメージであります。

○伊藤評価者 となると、もしかしたらこれは一番最初のたてつけの問題なのかもしれませんが、まだ4年だから、今のお話のようにどういう取組をしているのかというところが評価の中心になっている。ただ、そうはいつでも去年であれば60億、今年度でも40億使っているわけですし、多分、英語版のウェブサイトを開いたかどうかということは本来問題ではなくて、その先で英語に対してどれだけ学生が身近に感じているかとか、それこそ、TOEIC、TOEFLの点数がどうなっているかというところまで本来求められていて、多分これは先ほど来話がある10年後のインパクトから逆算した4年後の中間的な在るべき姿は何かというところが、この評価項目だけ見ていると不十分ではないかと思うのですが、そこはいかがですか。

○文部科学省 例えばAPU、立命館アジア太平洋大学などにお話を伺いますと、彼らはシンガポール国立大学と、インドネシアから来る留学生を巡って戦わなくてはいけないのだということを申しておるわけです。その中で、ただ、立命館アジア太平洋大学といえども、なかなか教員がちゃんとした教え方ができるのだろうか。そこは外国人と日本人、ほぼ同数おりますので、同数の中で日本語と英語の事業を同時にやっておりますけれども、教え方の問題、特にファカルティ・ディベロップメントと言っておりますが、教え方が初めて国際標準になっているのだろうか。シンガポールと戦って、留学生を獲得することができるのだろうかということをやっているわけです。それで、例えばあそこはミネソタ大学などの講師の方を招へいして、徹底したFDの研修をするということをやります。それによって、確実に外国人の能力も上がるだろうし、もちろん留学生に対する教え方の能力、これは特に教員の能力も上がるだろうということもございますので、そういう個別の評価はまたございますけれども、個別の評価というのは、つまり留学生の数とか、いろいろな委員御指摘のことはございますが、総体としては、ふわっとした言い方になりますけれども、大学の国際力を向上させるということが一つの大きい評価ということはもちろんございます。お答えになっていないかもしれません。

○伊藤評価者 個別にはそういったことももちろん出てくるとは思うのですが、ただ、最

最終的にS、A、B、Cと評価をするに当たっては公表されている、こういった評価によってSと判断されましたと。それだけを見ていると、なかなかそこが見えてきていない。もしかしたら、それは審査のプロセスの中にそういうものがあつたのかもしれないのですけれども、なかなかそれが分かっていないなど。

もう一つつながってくるのは、S、A、Bと、結果的にはその定性的なところでSなのかAなのかの判断があつて、正直言って公表されている資料を全部見たのですけれども、これで何がSなのか、何がAなのか分からないのです。そこで行革からの最初の論点の中にもありましたけれども、では、S、A、Bでちゃんと評価ごとに配分額が変わっているかという、逆転現象も起きている。AよりもBのほうが、これは前年度比で比べると、Bのほうが高くなっているというような、この中間評価が重要だという話の中で、では、どこまでそこが本当に実質的に重視されているのかというところが見えないと思うのですけれども、いかがですか。

○文部科学省 分かりました。

S、A、B、Cの評価の結果、お金のことが今、御指摘がございました。これは後でまた詳しく御説明する必要があるかもしれませんが、実力ベース、いわゆる補助金の実力ベースという面と、そもそものこういう類いの事業と申しますのは、お金をたくさん大学の大学に渡すのではなくて、特定の大学、つまり、全国で800大学がございましてけれども、約5%の大学が今回これに採択されておりますけれども、そういったところに重点的に渡して行って、更にそれが、もちろんその事業はやるのですけれども、その更にもう一つの目的としましては、採択されなかったところ、つまり、全国の大学も国際化がより促進されるという目的も同時にございます。

それには、例えばシンポジウムを開くとか、先ほど申しましたように、FDの結果をほかの大学にも教えて差し上げるとかみたいな広報的なもの、宣伝的なものも同時にございます。

先ほどのS、A、B、Cのことで申しますと、それで実力的にはS、A、B、Cの結果に基づいて、9ページにございますように、Sですと20%、36%、39%まで、これは配ったのです。ただ、それ以外に予算として、私どもは政策的に先ほど申しましたように、一般的なほかの大学に対する国際化も促進しなければいけないという問題もございますから、そういったことをやっていただくために、例えばシンポジウムを開いていただくとか、講師を派遣していただくなど、特定の大学に対してお金をお配りしている例が実はございます。

ですが、そういったお金をお配りしますと、その前の年にそれに加わりますから、それにかけますと、結果的にA、Bが逆転するケースがあり得たということでございます。ですから、実力的に配っているのはそのとおりということは同時にございます。

○伊藤評価者 では、最後に確認だけしますが、最初の行革の資料の4ページに、交付金額というものがあって、特にグローバル化牽引型というのはBとAが順番的には混在しているのですけれども、この中間評価の基準だけで行くとAのほうが全部上に並んでいて、そこに今の別の要因があるから結果的にこういう形になったということによろしいですか。

○文部科学省 御指摘のとおりでございます。

グローバル化牽引型でいいますと、小文字のeからiまでが全部65%ということで並んでいるかと思えますけれども、基本的にはA評価の場合には35%減額したということでございます。

それ以降のこの下の部分なのですけれども、各大学ごとに採択大学だけにかかわらないような取組を行う部門について、年度限りで追加で配分をしている部分がある。そうしますと、その分、前年度の数字が上がるので、パーセンテージがその分、65%より下がるというようなことをやっている。これは非常に細かい部分でございますので、そういったことになっていて、基本的にはB評価のほうは、更にA評価よりも下げた上で、こういったことをやったためにこういったばらつきが生じているということでございます。

○伊藤評価者 私ばかりしゃべるのはあれなのでこれで最後にしますが、今の評価の考え方は分かったのですが、そうなってくると、元々はこの37大学をまず10年かけてトップ100に入る、世界ランキングに入るような大学であったりとか、人材輩出するという目標と、今のちょっと違う、37以外の大学も引っ張ってくるのだというものは、先ほどのロジックモデルの中でいくと、なかなか、本来はまず37大学がグローバルな大学にするのだということとちょっとずれてくるのではないか。ここは言い放しで終わらせておきますけれども、ロジックモデルの中で考えたときには、まずは17であったり20の大学がグローバルにしていくのだということからあって、10年たった後に今みたいな話で、ほかの大学も、より日本の大学がグローバルにやっていくのだということでこのロジックモデルは見えるのですけれども。

○文部科学省 1点だけ、今の3ページのロジックモデルのところの右下の緑のSGU以外の大学というところがございますね。ここに書いてございますように、この成果を踏まえ、ほかの大学の特性、事情を踏まえて国際化するというものを一つの目的にしておりますのでということでございます。

○川澤評価者 今の評価の話なのですけれども、細かい数字の話はあるとは思いますが、恐らく、これは外部の方が見たときに、分かりやすいものでなくてはいけないと思うのです。ですので、そういった注釈がまず付いていないですし、恐らく、注釈が付かないような形で評価結果をまとめないと、ぱっと見て理解できるようにしていただきたいというの

がまず一点です。

もう一点、中間評価の部分で、自走化の取組の重点評価とございます。確かにこれは10年の事業ですので、その後の自走化というのが非常に大切になると思うのです。参考資料の中でも、幾つかの大学の中で、自走化に向けて今こういった取組があると御説明いただいているのですが、毎年度のフォローアップを含めて、こういった自走化の取組で実際各大学が基金を積み立てている、若しくはこういった取組を行っているということもフォローされているのでしょうか。

○文部科学省 こちら、参考資料の11ページには、例として6大学分を記載させていただいておりますけれども、実際には37大学全てにつきまして、それぞれ自走化に向けてどういう取組を行ったのかということは評価の中でも提出していただいております。

そして、ヒアリングの中で、特にまだ今回4年目なので、それほど重点を置いてはいないのですけれども、今後はこういった自走化への取組がより重要になっていきますので、その取組が本当に適切なのかを次回以降の評価ではきちんと見ていくという形になるかと思えます。

○文部科学省 ただ、ここの11ページにもございますように、例えばなお書き、課題のようなところだと、もう既に10月までに国際共同研究費として獲得するとか、そういういわゆる外部資金を獲得するのは計画的にやらないとできませんし、一番上の慶應義塾大学は毎年度12億ほどこういう形で組み入れるとか、こういう取組はもちろんしておられるということでございます。

もう一方、毎年予算が最初の頃より10%ほど減ってまいりますということは、大学もこれは自覚しておりますので、それはただ、全体の事業を達成するためには一定の資金が必要であると。そのために、ある程度減ったとしても、それは対応できるような形で自走化を図る。将来的にはゼロになったとしても、当初目的とした事業は執行した上で、更なる後の国際化の展開もできるようになる。これが自走化の考え方ということでございます。

○川澤評価者 確かに、毎年度慶應であればこういった形という御説明は分かるのですけれども、恐らく各大学で外部資金の獲得でも計画的にやらなければいけないですし、7年目に重点的に評価というよりは、フォローアップの毎年度の段階でもきちんと外部資金がどのくらい獲得されて、どういった取組がされているのかというのは確認していく必要があると思えます。

それがなければ、これからの取組が考えにくいと思えます。恐らくそういった資金がなければできない取組であれば、今実施していてもなかなか仕方がないというのですか、仕方がない部分はあると思えますので、まず、どのくらいの資金が集まるのかということをお前提に、ある意味、10年間の中で見直すべき取組は見直していったほうがいいのではない

かと思えます。そういった形で、まず自走化のところではどのくらいの資金が獲得できるのかということと、この10年の中で、各大学で試行的にどういうことが本当に有効なのかということと併せて、7年目の中間評価にかかわらずそこまで踏み込んで見ていただくのがいいのではないかと思います、そこはいかがでしょうか。

○文部科学省 ありがとうございます。

これまで5年間、実績を上げながらやってきていると認識していますが、出口を見据えた取組にそろそろシフトチェンジしていかなければいけないという気持ちは持っています。行革事務局のほうの資料にありますように、毎年度フォローアップをやっておいて、その結果というのは我々のほうで整理して、それに基づいて助言を行うという仕組みはありますけれども、例えばその際、出口に向けた資金計画はどうなっているのかとか、それはすなわちどういう取組をやりながらどれぐらいの金額の目標を立てながら、毎年これから過ごしていくのかといったような辺りについては、これまでとにかくまずは急加速をして、水平飛行に入る前のところまで持っていくというところに、運営している我々のほうも力点を置いておりましたけれども、ここは少し御指摘も踏まえながら、考えていく必要があるのではないかと考えております。

○永久評価者 伊藤さんの質問からずっと頭の中でぐるぐるしているのですが、何を評価されているのかなという対象がずっと気になるのです。

ここにアウトプットとアウトカム、それも初期と中長期とあって、後はインパクトという形があって、最初に私がどういう状態が望ましい状態なのかというのを伺ったのは、結果としてどうなっていればいいのかと。それを私はアウトカムと呼びたいわけですが、それを評価しているようには見えなくて、まだ、結果は出てきていないということなのかもしれませんけれども、そこに至るプロセスがきちりできているかどうかとか、予定どおりにできているかどうかというところを評価していて、それが実際に望むべき状況を生むのかどうかに関しては全く分からない状況で減額したらどうかということになっているように見えてしまう感じがします。

別の言い方をすると、まだこれを続けていたらひょっとしたら大きな効果が出る可能性があるものに対して、悪い評価が出てしまって減額されて、それができなくなってしまいうから余計に効果が出なくなってしまいうというような、そんな結果になってしまうおそれがあるのではないかと。

なぜかという、ロジックモデルはロジックモデルと書いてありますけれども、そのロジックがはっきり言って自明ではなくて、自明ではない中で、やればここで必ず結果が出るから、それがきちりやられていけば評価するというのは成り立たない話だと思うのです。この辺はその進捗を評価されているのか、その結果を評価されているのかについては、どうお考えなのでしょう。

○文部科学省 ありがとうございます。

例えばこの5ページの成果の検証ということをお覧いただきますと、どこでもよろしいのですけれども、これはすごいことだと思いますが、京都大学では国内初の人社系のジョイント・ディグリーをやるとか、九州大学で共創学部というのを学部として作るという計画を立てられて、それを実際に作られたことがございます。そういう個別の目標で、これはアウトカムということは、まだ最終的に学生が出ておりませんから、言えないかもしれませんが、確実に当初の目標の中で国際化を図ろうと。その中で、こういう有効な手段というのは、例えばジョイント・ディグリーを作って、海外の大学と具体的な教育研究活動を始める。また、国際学部を作って留学生を受入れ、日本人は全員外国に留学させるということを決め、もう現にそういうプログラムが始まっているということはございます。

ですから、それを定量的ではないではないかとか、いろいろな先ほどのものもございすけれども、それはまたそれで別なところで、7年目なり10年目なりに判断するしかない。

○永久評価者 それを評価するなど言っているわけではなくて、逆なのです。アウトカムとしてはまだ出ていないわけで、それはひょっとしたらとても正しいロジックパスなのかもしれないのです。だけれども、違うことをやっているけれども、まだ結果が出ていない。だけれども、先ほどの伊藤さんの話で言うと、評価はされていない。その区切りは何なのだろう。別の言い方をすると、可能性があるのにそれがなぜ評価が低くなってしまうのだろう、その辺りです。

○文部科学省 ありがとうございます。

実際に申し上げますと、中間評価が具体的にどうなされたということをお今回こちらでも検証いたしました。やはり、最後の総合評価のところにありますように、構想の実現ということが可能性があるのかどうか。このまま非常にうまくいっているのか、あるいは、もう少し努力が必要なのかという部分ですね。

我々が用意した資料の10ページなのですけれども、例えば当初目的を達成するには、助言を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断されるというようなことはありますけれども、全体として目指すべき姿は、実は事業採択のときにある程度書き込んでいるのです。大学のほうも、こういう姿を目指すのだと。それがなかなか出てこないのですけれども、それが具体的にヒアリングとか、綿密に委員のほうでレビューしてもらいましたその結果、その構想の実現可能性ということは、いわゆる評価者は評価した上で、このS、A、B、Cを最終的に判断しているということで、可能性でございます。

○亀井評価者 この事業のそもそものところを一つだけコメントしておきたいのですけれど

ども、これはまず大学が自立的にやらなければいけないことですね。これは大学経営そのものだと思うのです。経営そのもの考えると、いろいろなやり方はありますけれども、例えばポジショニングという考え方があって、私たちは今、ここにいるけれども、こちらにシフトしていきます。縦軸はこうで横軸はこうですと。その中には国際化が入っていると望ましいですねという話なのだと思うのです。

ただ、現状で言うと、社会全体で見ると、なかなか今、国際化を標榜しても学生は増えません。更に言うと、マーケット全体は小さくなっていますと。もしかすると、そこは海外を見ていかなければいけないかもしれないし、大学経営を考えたら、そういうことなのかもしれませんと。そこを今々で考えると、なかなかそこは国際化に踏み切らないから、そこを後押しするために文部科学省がこういう政策、ある種、準市場を設計されているという形になっているのだと私は理解しています。

だとするならば、どういうポジショニングが変わるのですかという、そのシフトというのが、私たちは今ここにいるけれども、ここからここに行く、それはランキングにかかわらずということは、各大学からきちんと出ているのかどうかとか、あるいは、例えば戦略というのは基本的に、あれもやります、これもやります、それもやりますではなくて、何をやめます、そのかわり、ここに集中しますという話なのだと思うのですが、そういうお話になっているかというのかすごく大事なのだと思うのですが、どうも伺っていると、アウトプットをずっと要求しているから、大学はどんどん、いわゆる平たんは広がりますね。やらなければいけないことは。今の状態は全部やれと言っているのです。これはアウトプットの評価として適切ではないですよ。正にこれはKPIの失敗なのです。

そうではなくて、最終的なゴールから逆算していったって、うちの大学はここに強みがあるから、この強みを伸ばしますというところに、もっと大学の自由度を高めていくような形にしなければいけないし、だったらお金の出し方だってもっと減らせるかもしれないしというところの文部科学省の工夫はどこにあるのですかというのが質問なのですが、そこはいかがでしょうか。

○文部科学省 最終的なところでは、恐らく、例えば先ほど挙げた留学生数ですとか、いろいろなランキングですが、ひょっとしたら達成できないところも出てくるかもしれません。それは今、先生がおっしゃったように、いろいろな大学の事情もございまして、取組のお金の面での支障もあるかもしれません。ただ、それは全くおっしゃっていただいたとおり、我々はぜひそういう評価をしたい。最終的にはです。全く御指摘のとおりなのです。ですから、個々のランキングとか数とかはともかくとしても、定性的な言い方で恐縮ですが、その大学が当初の目的である世界の大学と戦えるようになるのだとか、学生を確実に海外から入れられるような形にするのだ、又は、外国にばんばん出せるような形にするのだと。そういうことが実感できる大学になっていただくことがこの事業の目的でございまして、それが800の大学にいろいろな形で影響するというのを、そもそもの事業の

目的としておりますので、ぜひ御指摘のような審査を私どもは検討させていただきたいと考えております。

○亀井評価者　ぜひそこは進めていただきたいと思いますし、先ほど冒頭の説明で文部科学省からありましたが、私は昨年予算の減額が30%あった。これはいろいろな判断の中で、政府全体としてされたことだと承知していますけれども、これは大学からしたら、別に私は大学の代弁者ではないですけれども、これは大学でなくてもそうです。補助金を受け取っている立場だったらきっとそう思うと思うのですが、これは事業を安定的にやれないですよ。これはあってはならないことだと私は思っていて、特にこれは10年間の制度だということであるのであれば、だんだんと、でも、先ほどお話があったとおり、自走化させていくのであれば補助金はだんだん減っていくのは、これは構わないです。それは5%ずつ減っていくのか、10年だったら10%ずつ減っていてもいいのかもしれないですね。そもそも10年という期間がどうなのだと思うのですが、この30%を減額すると、必ず現場で、特に弱い立場の人に必ずしわ寄せが行きます。ただでさえ大学においては雇用が短期化しているとか、不安定な人がたくさんいるわけですね。これは大体若い人たちです。この若い人たちにしわ寄せが行くという状態を結果的に皆さんの政策が促してしまっているという現状は、私はこれは猛省していただかないといけないと思うし、そういうことは今後ないように、ぜひ、これを10年の政策ですと皆さんが社会に対して、あるいは大学に対してコミットされるのであれば、そういう10年間の設計をしっかりとやっていただきたいと思います。これはお願いとして申し上げておきたいと思います。

○文部科学省　大変ありがとうございます。

今、特に昨年の37%減というのが大幅な縮減でございましたので、構想の実現に支障を来すということが懸念されるため、私ども、今年度の概算要求でも要望額を措置いただきたいという概算要求をさせていただいているところでございます。ただ、いずれにしましても、先生におっしゃっていただいたとおり、ある程度の減をする中で、自走化をして自己資金を得るという努力も同時にするというところでございます。ありがとうございます。

○山根次長　そろそろ永久先生には取りまとめの準備を進めていただいて、残りも10分ぐらいですが。

どうぞ。

○永久評価者　これはインパクトからバックキャストでロジックパスを考えていくと、この大学の関わる部分は一部でしかなくて、この成果を出すためには、例えば大学ではない教育機関ですとか、あるいは、社会全体ですとか、あるいは税制とか、そういうところまで行くかもしれませんけれども、そうしたところも踏まえながら、このインパクト

というか、最終的な目標というものは考えられているのかどうかをお伺いしたいのです。

○文部科学省 全くおっしゃっていただいているとおりで、私はちょっと前まで大学におりましたけれども、この事業を実現化するためには、当然例えば在外公館であるとか、外国の大学の機関であるとか、又は一般の企業の方であるとか、そういった方に対するお願いですとか、陳情ですとか、一緒に共同で事業をやる場合もございますので、それはもう当然のようにやっています。

大学が単独でやるということをごさいませんので、そういうことでは。

○永久評価者 私の趣旨とちょっとずれているような気がするのですが、例えば、今、これをやる上でいろいろな方に協力を求めているというお話に聞こえているのですが、私がお伺いしているのはそうではなくて、大学というドメインだけではなくて、あるいは高校とか中学とか、あるいはもっと、初等中等教育とか、あるいは社会全体、地域コミュニティとか、いろいろあると思うのです。

そうしたところの関わり合いの中でこうしたものは作られてくるはずであって、大学のこの事業に関しては、ほんの一部と私は捉えてしまうのですが、そうした全体の中でこの事業をどうやっていくかということは、その文脈の中では特に考えているわけではないと。

○亀井評価者 簡単に言うと、例えば国際バカロレアは中高でやっているではないですか。ここと連携はどう取っているのですかと。例えば国際人材を増やしていくという話でいけば、当然こういう政策との連携はあってしかりだと思うのですが、ここはいかがでしょうかという質問でしょうか。

○永久評価者 そうです。

○文部科学省 今、御指摘がありました国際バカロレアに関しても、このSGU、スーパーグローバル大学創成支援事業の中で、当然これは評価をしないといけない。それは成果指標で言いますと入試改革という項目がここにごさいますして、そういった入り口の部分でちゃんとやらないといけないということは当然ごさいます。

また、世界から人材が集まる、そういったグローバル大学にするためには、日本全体として、留学生30万人計画というものをやっておりますけれども、こちらは文部科学省だけでやっているわけではごさいませんので、関係省庁全体で留学生を集めるための環境整備を関係府省庁みんなで行っている。そういった事業と、当然このスーパーグローバル大学事業、中核的な大学でできることは十分に連携して取り組んでいるということは努力しているつもりでごさいます。

○亀井評価者 具体的に伺いたいのですけれども、今の話で言うと、例えば三十幾つ大学がある中で、今のようなバカロレアをやっているところとの連携で入試改革をやっている大学は幾つぐらいあるのですか。

○文部科学省 数字がすぐには出てこないのですけれども、かなりのところでバカロレアを中心とした、そういった入試で外部の試験を行っている大学は非常に多くございます。それはバカロレアに限らずTOEFL、TOEICのような試験とか、そういった外部試験を英語の入試に活用するというのは、このSGUを中心にかなり増えてきていることとございます。

○文部科学省 ほとんどの大学で、例えば推薦入学とかAO入試のときに、バカロレアうんぬんかんぬんというのは確実に高ポイントと申しますか、入れておりますので、当然それは実態としては行われているということとございます。数字が出せなくて申しわけございません。

○山根次長 なるべく簡潔に。

○伊藤評価者 簡潔に。今日の事業はグローバル化という視点で、ただ、先ほど亀井さんからもお話があったように、大学の本来業務でもあって、いかに強い大学にしていくかという観点だと思うのですけれども、その中の成果指標の中にガバナンスがあって、年俸制だったり、テニユアトラックだったり、この観点はほかの事業でも同じようにあると思うのです。リーディング大学院であったりとか、卓越大学院であったりとか、去年もこの事業の議論をしているのですけれども、これは結果的に何が一番、文部科学省からすると大学に対していろいろな視点からサポートしていくという観点、これはそうなると思うのですが、受ける大学からすると、一個一個の補助金、助成金に対しての申請であったりとか、正に今日出ている中間評価であったりとか、相当な事務量になってきている。私の知っている人で、ちょうどこの申請をした人がいたのですけれども、特にこのときは26年の構想を書く、とても大変だったし、毎年度の評価。先ほどの亀井さんの言葉を使えば、箸の上げ下ろしのところプラス、ほかの事業での補助金の申請業務だったりとか、これは誰のためにやっているのか、本来大学のためにこういうことをやっているはずなのに、なかなかそれが大学のために見えていないのではないかと。結果的にですね。だからこそ今日の話にあるように、そもそも10年たったときに何をを目指すのかということが明確になって、できるだけ細かいところは外していく。その代わりに、中間的にはちゃんと評価していくのだというようなモデルができるといいのではないかと。

これは言いっ放しにしておきたいと思います。

○川澤評価者 今の中間評価をアウトカムベースで評価すべきというのは私も同意見です。そのときに、恐らく先ほどからもお話がありましたように、外部要因も非常に大きいと思うのです。このインパクト、アウトカムを達成するためには。そこもきちんと評価して、特にほかでも補助金を使っていると思いますので、そういった外部の要因も評価した上で、本当にこの取組が適切だったのか、逆にほかの取組のほうが、ほかの要因のほうがきいていたのではないかと、そういった観点もぜひ取り入れて評価していただければと思います。

○文部科学省 ありがとうございます。発言させていただきます。

まず、41項目、非常にアウトプットが多過ぎるということに関しましては、今回の評価を受けまして、必須の項目を残しつつ、全部の項目を評価せず、選択にしてよいということをもまず今回のプログラム委員会で決定しているということが一つございます。

また、確かに大学の目指す姿で、例えば教員の多様性を増やさないといけないといった場合に、その大学の目指すことが、それが外国籍の教員の比率、あるいは、年俸制の導入が進みやすい。そういったそれぞれのアウトカムに表れるだろうということで、大学が目指す姿をやっているものをどのように測定するのかというのをこういった数値で測っている。それは年俸制を導入するためにやっているわけではなくて、大学が目指すために行っている取組をどのように図るかという観点では、こういうもので見られるのではないかと、アウトプットの指標を立てているということでございます。

○山根次長 もうそろそろ時間ですが、よろしいですか。

では、簡潔にお願いします。

○文部科学省 1点だけ。今の件については、4年目の中間評価を行った際も、結局個別のアウトプット以外のところも結構見ているではないかという話もあったように、ここで設定したものを飛び越えた取組というの、かなり特筆すべきものとして我々は評価するようになっているということが、4年の中間評価をやった実感です。

これが多分7年目になれば、よりそちらのほうが多くなってくる。各大学の独自性を生かした取組が多くなってくると思いますから、そこはおっしゃるような方向に、我々としてもやっていかなければいけないと思いますし、大学自身もそろそろこういう決まったことをこなすのではなくて、自分たち独自のことにシフトしていかなければということを考えているのではないかとも思います。そのような方向で改善を進めていければと思っております。

○山根次長 取りまとめ、よろしゅうございますか。

○永久評価者 それでは、今の議論を踏まえて取りまとめをいたしたいと思います。「事業の目的が達成されたときの具体的な大学の状態と、そのときの大学の社会における役割が曖昧である。文部科学省はそれを定量的に示すことにこだわらず、まずは定性的により具体的な形（単一であるとは限らない）で、明らかにする必要がある。

次に、事業全体としてその状態に至るロジックパス、因果関係をバックキャストイングを通じて示し、大学ができること、そうでないことを明確にする。それを基に、個別の大学はそれぞれの属性や比較優位性を踏まえながら、独自のロジックモデルを構築し、目指す姿を定性的、又は定量的なアウトカムとして示し、これを追求し、これを公開し、コミットすることが求められる。

本来グローバル化、世界の舞台で活躍できる人材の輩出等は各大学の経営努力で行うべきものであり、各大学は自走化のために独自基金の創設、学外資金の獲得など、その方法とプランを示し、そのプロセスを開示しつつ、評価を受けなければならない。

文部科学省は、アウトカムに対し明確な評価方法を示す一方、細かいプランやプロセス、アウトプットについては各大学の裁量に任せ、事細かく指示する必要はない。また、アウトカムが明確ではない段階で、短期による支援の大幅な変動は、各大学における事業執行プロセスに支障を来し、事業目的にとっては逆効果をもたらすおそれがあるため、著しく進捗が停滞していると認められる場合以外は、これを避けるべきである。

また、日本の大学が世界トップレベルで評価を受けるためには、この事業の枠を超えた事業、更には、初等中等教育及び社会全体での取組、更には、外部的要因について、同時に考慮、検討していくことが肝要であると考える。」

以上ですけれども、何か補足があれば。

○山根次長 ありがとうございます。

それでは、午前中のセッションは終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。